



日本共産党品川区議会議員

週刊 みやざき克俊

事務所 品川区豊町6-2-1 Tel.3786-6674
2008年10月26日 No.638

日本共産党品川区議団ホームページ http://www.jcp-shinagawa.com/



品川区
長期計画

区営住宅の増設盛り込み

区は「住宅供給やめ市場に任せる」



区が都から移管を受けなかったため廃止された西大井6丁目都営住宅跡

品川区の今後10年間の方針となる長期計画(案)。住宅政策には区営住宅も低家賃の高齢者住宅も増設の方針を盛り込んでいませ
ん。これで行政の責任放棄です。高級マンション建設の再開発を
すすめる一方で、低所得者を締め出すのは許せません。

長期計画(案)では、行政や公
団・公社が住宅を供給するしく
みから、区内に3万戸ある民間
賃貸住宅の空室と住宅市場重視
に切り替える、つまり、区営住
宅は増設しないーと宣言。具体
的な政策として掲げたのは、①
「地域生活拠点の形成」などと
して武蔵小山駅周辺や目黒駅前、
五反田、大崎、大井町などで大
規模な開発の推進。②民間賃貸
住宅を低廉な家賃であつ旋。
③公的住宅は子育て世帯、障害
者など住宅困窮者を優先。さら
に④高齢者住宅の整備は「高齢
者有料賃貸住宅」制度を活用す
るといふもの。これでは低所得
者の住宅は増えません。

〈お知らせ〉当ニュースは都合
により次週の発行を休みます。

長期計画

「国際都市」に区営住宅はいらないといふこの？

「国際都市品川」を掲げる長期基本計画(案)。住宅は再開発による高級マンション建設をすすめる方針ですが区営住宅、高齢者住宅の増設は盛り込まれません。ところが、低所得者向けの住宅はさらに縮小の方向です。

長期計画(案)で低所得の住宅はどうなるか——①「民間賃貸住宅を低廉な家賃であつ旋する

制度」の具体的内容は未定ですが、現在の中堅所得者対象の借上型区民住宅と同様の住宅なら



都営住宅2団地がみすみす廃止に…

第二大井伊藤町(西大井6)と大井林町(東大井4)の都営住宅2団地が昨年末で廃止、取り壊されました(表面写真)。都が小規模の都営住宅を大規模団地にまとめる方針でこの2団地の廃止を決定。しかし、品川区が移管を受けなかったためみすみす廃止となったものです。

品川区は現行の長期計画で、区営住宅は建設しないが都営住宅を区に移管して区営住宅を確保する方針を掲げていました。実行しなかったのは許せません。

一定収入以上に限定され、低所得者は排除されます。②区営住宅は子育て世帯や障害者も対象にする方針ですが、増設せずに対象を拡げたらますます入れなくなります。

③高齢者住宅は「高齢者有料賃貸住宅」制度の方針ですが、同制度は近隣アパート家賃に合わせるのが条件。家賃が月7万円〜8万円になれば国民年金だけの高齢者は入れません。

◆ 毎年700〜800人も区営住宅に申し込みますが入れられるのはわずか10人程度です。品川区は「住み続けたいまち」をめざしているのになぜ区営住宅をつくらないのか。区は「都営住宅、区営住宅の戸数は近隣区と比べ遜色ない」と説明します。しかし、実際はどうか。品川区は都営住宅3460戸と区営住宅439戸で全世帯に占める公営住宅の割合は2・15%。一方、港区は都営5272戸と区営315戸で公営住宅の割合は5・30%。大田区は同2・42%で「遜色おあり」です。「国際都市に低所得者の区営住宅はいらない」というのでしょうか。

みなさん、長期計画案に意見をだしましょう

○長期基本計画案の全文は… 計画案の全文をご希望の方は区役所にお問い合わせください。

また、計画案の全文は品川区ホームページに登載されるほか各地域センターや図書館、区役所の区政資料コー



ナー、区役所企画財政課などで閲覧できます。

○意見募集は11月10日まで 意見の応募は、広報についている封筒をご利用ください。また、手紙やファックス、メールでも受け付けます。ご協力ください。

お困りのときは

お気軽にご相談ください

みやざき克俊事務所
Tel. 3786-6674

